

「年収1 / 2時代の再就職」

フリーライター ^{のぐち}野口やよい 氏

1. はじめに

今年の7月に『年収1 / 2時代の再就職』（中公新書ラクレ）というタイトルで本を刊行しました。今日はその内容に沿ってお話しさせていただきます。みなさんの中にもお子さんを保育園に通わせている方がいらっしゃると思いますが、私が初めて子供を保育園に預けたのが、1996年です。その前は、先ほど紹介にありましたけれども、通信社で記者をしていて、夫の転勤で東京を離れ、帰ってきてまた働きたいと思って保育園を利用することになりました。

保育園に子供を預けて働いているのは、きっと、スーツを着てパンプスを履いて都心に通う、カッコいいキャリアウーマンばかりなんだろう、そういうイメージをもっていました。実際に保育園に送り迎えで通うようになって意外だったのは、もちろんスーツ姿の方もいるけれども、GパンにTシャツという方が私のほかにたくさんいる。9時過ぎにお子さんを連れてくる方もいる。保育園は働くお父さんお母さんのための施設ですけども、平日にも行事があります。保護者会があったり、学芸会があったり、そういうのに必ず参加する方もいます。帰りのお迎えの時間というのは、一番早い方で4時ぐらい。4時半ぐらいに最初のピークがきます。「これは一体何なんだろう」と驚きました。都心に働きに行っているフルタイムの人で、保育時間が9時 - 4時半ということは、

「時短制度を利用してるのかな」、「でも格好がGパンにTシャツというのはちょっとな」と、考え込みました。

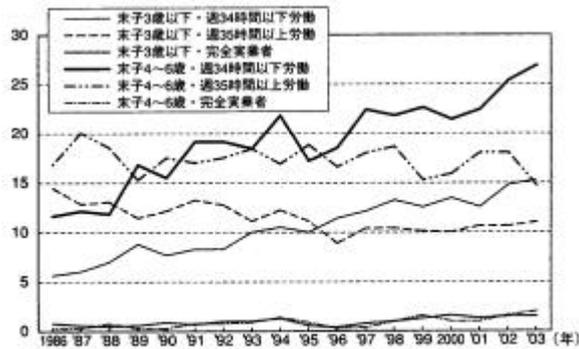
ちょうどそのころは待機児童問題がかなり問題となっていて、保育園に入りたいお母さんたちの悲鳴がしょっちゅう中新聞で取り上げられていました。「仕事を続けたいのに、保育園がないから続けられないのよ」という声をあちこちで聞きました。それなのに私の保育園は、それほどばりばり働いているようには見えないお母さんたちが、こんなにたくさん利用している。「このお母さんたちは、一体だれなんだ？」という疑問が、本を書く一番のスタート地点です。

2. 「小学校入学までは家庭」 ルールの崩壊

(1) 女性の再就職のタイミングが早まっている

資料1の「未就学児（ないしは「幼い子ども」）がいる女性の働き方」というグラフを見てください。末子が4～6歳であるお母さんのうち、週34時間以下の労働に従事している方の割合は1986年は11.7%でしたが、2003年には27.4%になっています。末子が3歳以下のお母さんの場合、86年が5.8%、2003年が15.1%です。一方、フルタイムで働いている人の割合は末子が4～6歳で1986年が16.8%、2003年は14.9%です。同じく末子が3歳以下でフルタイムの割合は86年が14.5%で、2003年は11.7%です。

資料1 未就学児（ないしは「幼い子ども」）が
いる女性の働き方



出典) 総務省「労働力調査特別調査」各年2月のもの。
ただし2000年のみ8月。02年、03年は「労働力調査」。
注) 未就学児以下及び4～6歳の女性に占める、週間労働時間が34時間以下の雇用者の割合、35時間以上の雇用者の割合、及び完全失業者の割合。

働くお母さんというと、産休や育休を取って出産前の会社ですっと働き続ける方を想像されると思うんですが、育児休業制度のおかげでそうした人も増えているのですが、実際にはそうした人たちを上回るペースで、専業主婦になって子供を産んでからその子供がまだ小さいうちにまた働き始めるお母さんが増えていることが読み取れるかと思えます。再就職というと、普通は子育てが一段落してからということで、子供が少くとも小学校に上がったお母さんたちがするものだと一般的に思われていますけれど、10数年の間にそれは過去のことになって、女性の再就職が早まっているという現象が見られるわけです。

こうした女性たちがどういった職種に就いているかということ、ファミレス、スーパー、コンビニのパート、病院や学校の調理補助、食品メーカーの契約社員で近隣のスーパーを回ったりといった、都心で働くというよりは自分の家の近く、職住接近型の職に就いていて、だからGパンでもOK、9時 - 5時ではない。ファミレスだったら、例えばかき入れ時の12時前後の時間帯に集中して働くということも考えられますし、あるいは、コンビニでしたら夕方の時間に集中して働くのかもしれない。9時 - 5時ではないから、9時 - 4時半に子供を連れて行って帰ってくるという時間でカ

バーできる。しかも、そういった仕事は、一般的に家庭責任がある女性が就くものと思われていますので、融通がききやすく、平日の行事にも参加できる、こういった特徴を備えた方々だということです。

(2) 背景には男性の経済力の弱まり

「年収1/2時代」

女性の再就職というと、皆さんはどういうイメージをお持ちでしょうか。夫と子供の面倒だけ見ていて一生終わっていいのだろうかというような生きがい探したとか、就労意欲の高まりから再就職する方ももちろん大勢います。

しかし、インタビューした方々の間で思いがけず目立ったのが、経済的な理由でした。夫の給料がどんどん減っていく、リストラされた、夫の会社で成果主義が導入された。その結果、マンションのローンが払えなくなっちゃった。公立の幼稚園に子供を通わせたら月謝1万ぐらいたと聞かされた。あれども、それもどうやって捻出したらいいのかわからない。あげくの果てに、サラ金に手を出してしまった。こういった声です。

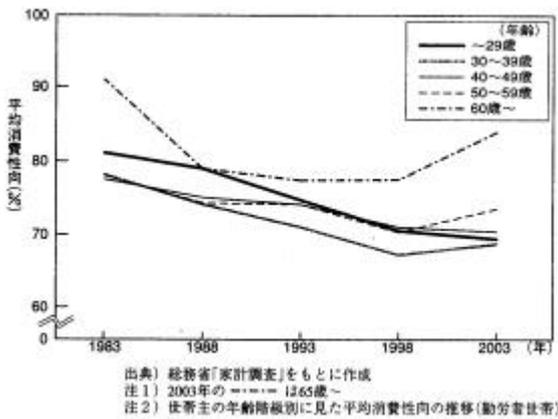
女性の就労意欲の高まりに加えて、それが“土壌”としてあったのならば、そこで女性の再就職という“木”の成長を促進させる“水”になったのは、男性(夫)の経済力が弱まっていることなんだと感じます。

たまたま私が話を聞いた人たちがそうなのかなと疑問に思って、いろいろ調査、統計を当たってみたんですけども、女性の再就職が早まり始めた90年代以降に子育てをしている人たち、つまり今の40代およびそれ以下の世代の男性の経済力と、50代以上の男性の経済力で、断層があるということを示唆する統計が続々と見つかりました。

資料2「消費を控え続ける若年層・中堅層」は、世代別の平均消費性向の推移を示したものです。50代以上では、80年代から90年代にかけて低下した消費性向が最近上向きに転じています。それに

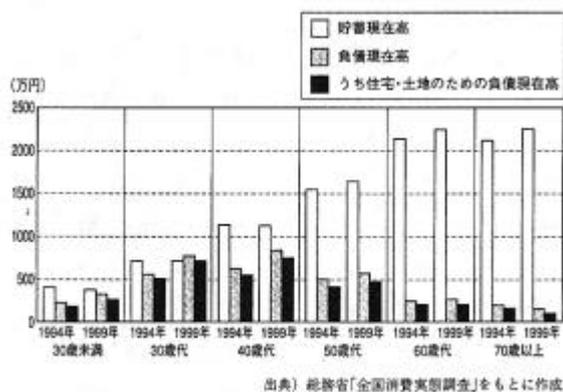
対して40代以下では、そうでもない。

資料2 消費を控え続ける若年層・中堅層



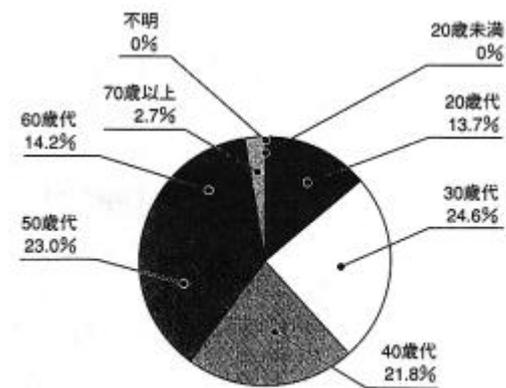
資料3「世帯主の世代別に見た負債と貯蓄」でも、40代以下と50代以降でくっきり傾向が分かります。貯蓄は、40代までの方は94年から99年にかけて減っているのに、50代以上の方は増えています。負債は、70代以上を除いてみんな増えていますが、50代60代の方というのは、増えてもせいぜい11%でした。40代より下の方というのは30%以上です。特に深刻なのは30歳代で、99年は負債が貯蓄を上回っています。これは、この調査が始まってから初めてのことだそうです。

資料3 世帯主の世代別に見た負債と貯蓄



ほかに、図表は省略しますが、「生活が苦しい」という認識のある人が、児童がいる世帯は60.8%、それに対して高齢者世帯は48.2%というものもありました。資料4は自己破産をした人の年代別内訳ですけれど、一番多いのは今子育て真っ最中の30代で、24.6%を占めています。弁当を持参するサラリーマンは30代が一番多いとか、生鮮食品を買うときに消費期限よりも値段のほうを重視するのは30代の主婦だけ、というのがあります。

資料4 破産申立者の年代構成



こうした統計が示しているのは、40代以下の若手中堅世代、働き盛りと言われる世代の中で、全員とは言いませんけれども、その中で経済的に非常に厳しい状態に置かれる人たちが増えているということだと思います。

これが拙著のタイトルの由来ですが、「年収2分の1時代」というのは、大黒柱1人で支えようと思えば家族の生活を支えられた時代が年収1の時代だとすれば、そうではない、1人では支えきれない時代のことです。妻の収入が必要とされる時代がきたから、妻の再就職が早まっているのではないのでしょうか。

賃金、ボーナスを削られたのはどの世代も同じだし、リストラなんかはもっと上の50代の方たちがそれこそターゲットになっていますが、このリ

ストラも今は若いほうにだんだんターゲットが移ってきていて、過去5年間のリストラ率を見ると、増加が著しいのはむしろこの世代なんですね。

それよりも大きいのは、やはり年功型賃金の後退ではないかと私は思うんです。不況やグローバル経済時代の到来で、年功型賃金では高過ぎて日本の企業も競争力を失ってしまうということで今どんどん後退していますけれども、そのインパクトはやはり40代以下の世代にとっての方が大きい。この先、賃金が上昇するという見通しももてない。そういった雇用慣行の大きな変化が背景にあるのではないかと思います。

多くの女性の方は、生きがいのために働いているというだけではなく、本当に生活のために身を張って働いているということを実感します。女性の再就職は、男性の経済力と背中合わせになっています。

妻が再就職する夫婦が直面する壁は何かというと、問題が二つあります。一つは、家庭責任をだれが引き受けるのか。もう一つは、再就職先としてあまり労働条件のよい職がないということです。

3. 誰が家庭責任を引き受けるのか

(1) 家庭と仕事とで忙しすぎる再就職女性

今、おままごとごっこをすると、子供に人気の役は何だと思えますか。私の子供時代は、間違いなくお母さんだったんですけど、今は赤ちゃんだそうです。トップが赤ちゃん、次がペット。もう、子供の目に映ってるお母さんとお父さんはいっぱいいいっぱいなんですね、とても余裕がない。

お母さんが家庭と仕事の両立で大変だということは、今さら私がここで話す必要は全くないと思います。皆さんも、いろんな所で読んだり聞いたりしてらっしゃると思います。だから、それは省かせていただこうと思います。

資料1で紹介した、子供が小さいうちに働いているお母さんの割合ですけれども、フルタイムと

パートを合わせると、末子3歳以下の場合には26.8%です。4人に1人以上が、雇用者として働いているわけですね。同じように末子が4~6歳、幼稚園に通うことができる年齢のお子さんをお持ちのお母さんは、42.3%が雇用者として働いている。これは自営などは入っていませんので、実際に働いているお母さんはもう少し多いでしょう。いずれにしても、かなり高い数字です。

(2) 仕事で忙しすぎる男性

こうした共働き時代が到来しているにもかかわらず、男性の側に目を転じると、家庭にかかわるどころではない方が増えています。夫の家事参加ということのうちでもそうなんですけれども「あんたやる気がないのね」という夫婦間の押しつけの問題というか、夫婦げんかの次元の話にとどまりがちなんですけれども、そうではない、やろうと思ってもできない人も確実に増えています。

資料5「30代に集中し始めた長時間労働」は、フルタイムで働く男性に占める週60時間以上働く人の割合です。週60時間以上というと、これでぼっくり死んでしまったなんていう場合は過労死を認定されることも可能な超長時間労働です。1988年、バブルの真っ盛りときにピークになりました。どの年代も一番多かったです。それからだんだん減っていった94年に底を打つんですが、また95年から増え始めて、最新の2003年がここに挙げているような数字です。88年と比較すると、今、小さいお子さんを育てている30代に長時間労働が片寄っていることが見てとれるかと思います。

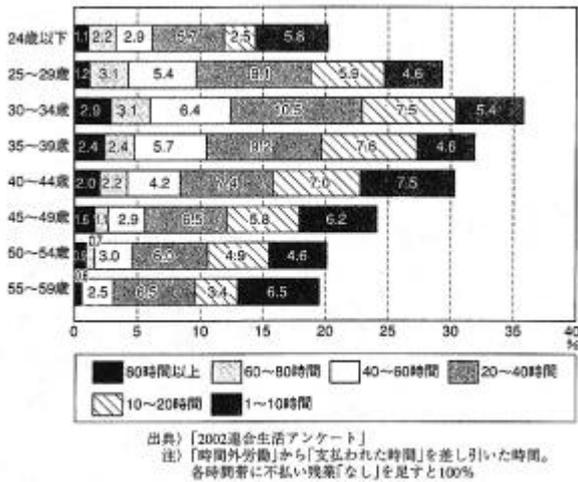
資料5 30代に集中し始めた長時間労働
(週60時間以上、単位：%)

	20代	30代	40代	50代
1988年	27.5	31.5	31.4	25.3
2003年	21.0	25.9	23.7	18.1

出典) 総務省「労働力調査」
注) 非農林業男性従業者について、週35時間以上働く人に占める週60時間以上働く人の割合

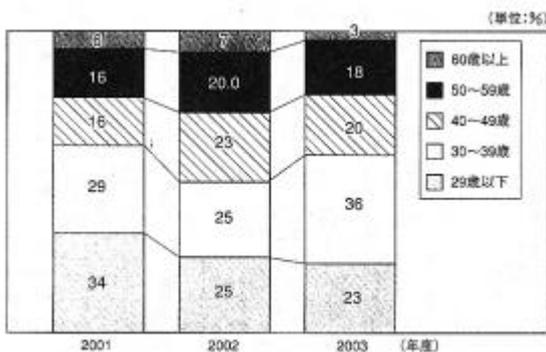
資料6は男性の年代別にサービス残業時間を見たものです。一番多いのが、30～34歳。次いで、35～39歳、40～44歳、25～29歳と続きます。やっぱり30代に集中していますね。

資料6 男性年代別サービス残業時間(月あたり)



取材協力者の方々でも、家事について話す中で一番よく聞かれたのは、夫には頼めない、夫は毎日朝早くから夜遅くまで働いていて、とてもとても家のことまで頼めない。夫のヘルプは頼めないと、耳にたこができるほど聞きました。

資料7 労災で精神障害があると認められた人の世代別比率



働く時間が長いだけではなくて、子育て中の男性は、ストレスもすごいみたいなんですね。取材協力者の方々の中でも、夫がうつ病だという人が数人いました。資料7「労災で精神に障害があると認められた人の世代別比率」はうつ病を中心とする精神障害で労災認定を受けた人の割合です。2003年度は、過去最高で108人。そのうち、30代が一番多くて39人(36%)でした。これは本当に氷山の一角で、うつ病の外来の統計も調べたんですが、これも30代の男性がけた外れに増えています。ほかの世代は2けた増ですが、30代を中心とする世代だけ3けた増です。

心の相談などに問い合わせますと、男性は30代に相談者が多いんですね。リストラで、上の世代、40代50代が減って、新卒の採用が手控えられている。今までほかの人がやってた仕事も30代に降りかかってきて、しかも上にあった責任権も下りてくる。人手もない、金もない、物が売れないという状況の中で、実働部隊として厳しいノルマを課せられて、プレッシャーにさらされながら働いている姿が想像されます。

こういう状況におかれている男性に、「もっと家事をやれ」というのはやはり無理ではないかと思います。お母さんも、家庭のこと、仕事のことでもう手いっぱい。お父さんも、もう仕事でいっぱい、家庭に時間をかけようにもかけられない。そういう状態では、子供にしわ寄せが行きます。

「だからお母さんは家に戻れ」と言いたいわけではありません。それはしようにもできない状況です。ただ、おままごとでお母さんになりたくないという子供たちがたくさんいるという話や保育園で学級崩壊のケースが生じている話は真摯に受け止めなければなりません。

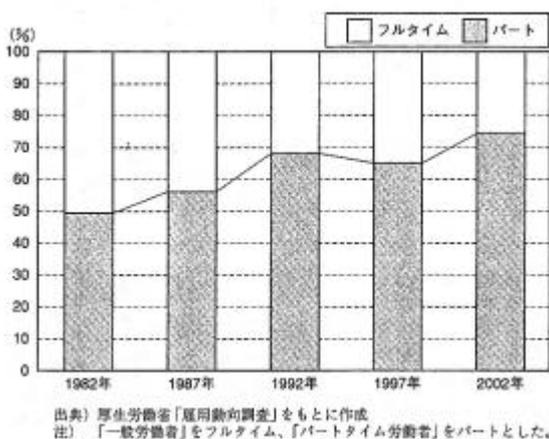
この、家庭にストレスがかかる状況というのは、子供が小さいうちから働かざるを得ない女性が増えているという中では、対策を考えないといけないことではないかと思えます。

4.再就職先は非正社員

(1) 女性の再就職先としてパートの比率が高まっている

資料8は「30～44歳無職女性の就職先」で、独身の方ももちろん含まれていますが、大体主婦の再就職先の傾向と一致すると考えていいと思います。女性の再就職というのは、70年代後半に目立つようになりました。高度成長時代も終わって、大黒柱の男性の給料が以前ほど伸びなくなって、足りなくなった分を補うということで始まったのが女性の再就職です。70年代後半から80年代は、再就職するというよりも「パートに出る」という表現が一般的なほど、女性の再就職イコールパートというステレオタイプがあったと思うんです。でも実は、82年の再就職先で、パートは5割を切って49.4%です。これは、この20年間のうちに徐々に割合を増やして行って、2002年はパートが74%です。フルタイムも、82年当時は多分ほとんど正社員だったと思いますが、恐らく今の非正規化の流れの中では、2002年はフルタイムの中には非正規がかなりの割合含まれているはずです。

資料8 30～44歳無職女性の就職先



実際に再就職を希望される方や再就職した方の話をうかがったり、調査結果を見ると、長期的には正社員の事務職になりたいという方がかなり多

いんですが、現在、正社員の事務職になるのは至難のわざです。ハローワークの方からうかがった話では、正社員ではないフルタイム事務職でも、求人が出ると次の日には100人ぐらい応募が来るという状況で、彼女たちの希望のように正社員の事務職に戻るといのは、本当に厳しい状況です。

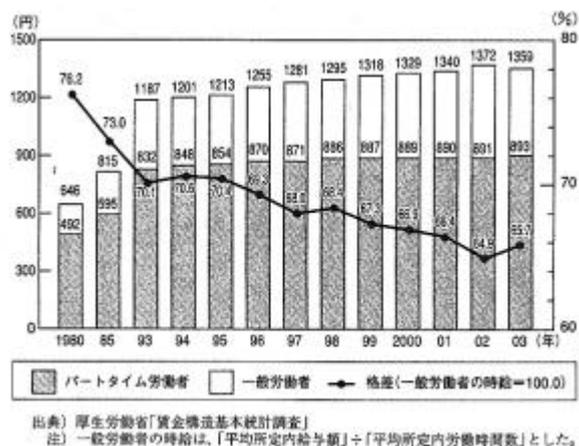
(2) 非正社員の問題点

再就職先はパートを中心とする非正社員が多数を占める中、非正社員というものをどのように評価すべきでしょうか。再就職にあたって経済的事情が占めるウエートが高くなってきており、しかも、子供が小さいうちから非正社員として再就職する人が多い。この二つの設定を元に非正社員職をどう評価するかと考えると、三つぐらい問題があると思います。低賃金、雇用保障がないこと、出産が難しいことです。

低賃金

資料9「女性パートと女性一般労働者の時給格差」の折れ線グラフは女性正社員の時給を100として、女性パートの時給の推移を示したものです。80年の76.2から2003年の65.7まで、長期的には下がってきていることが示されています。

資料9 女性パートと女性一般労働者の時給格差



2003年の女性パートの平均時給は、893円でした。先ほど週60時間労働は超長時間労働だと言いましたが、週60時間、1週間も休まずに1年間働いたとしても、時給893円だと収入は279万円です。実際には、女性パートの平均年収は115万8千円、フルタイムの非正社員女性の平均年収は174万8千円です。

男性が大黒柱としてちゃんと機能していて、足りない分をちょっと補うだけという位置づけであったならば、まあそれでよかったのかもしれない。この賃金は低過ぎるという訴えは労働組合や有識者からは出ていましたけれども、大きなうねりにならなかったのは、当事者であるパートの方々に、そこまで不満が高まっていなかったからでしょう。しかし、ここのところこの賃金水準に対する姿勢に変化が生じています。

時給が低すぎるという不満が増すと同時に、ある市民団体が昨年行った調査結果ですけれども、「複合就労」 幾つかの仕事をかけ持ちすることですが についてたずねたところ、今まで複合就労というシングルマザーがやるものだと、私などはそういう固定観念があったんですが、複合就労＝非正規の仕事のかけ持ちをしている女性の4分の3は夫がいる人でした。こういった、賃金に対する不満の高まりだとか、女性パートの方に複合就労が高まっているということは、もう既に女性の非正規労働が家計補助という位置づけではなくなっていることの一つのあらわれではないかと思います。

拘束度の違い、長時間労働もできないなどといった理由から、パートの賃金が低くても仕方ないという意見はありますが、それはどうなのでしょう。取材に協力してくださった方の話で、例えば大手企業で総合職をしてらした方で、育児休業を取ったんですが、復職するんだったらまた長時間残業してくれと言われて、やめてすぐパートになった方がいます。この方は、

「仕事の密度は同じだけど、年収は5分の1になった」、こういった発言をされていました。

それから、パートから契約社員、そして正社員になった女性ですけれど、契約社員の際は午前中だけの勤務でした。正社員になってから、「あら、こんな仕事が楽だったの」とおっしゃって、「私が午前中でやっていた仕事を2日に延ばしてやっているようなものだわ」という言葉も耳にして、そういう仕事の質という意味でもこれは本当にフェアな水準なのかなと考えさせられました。

雇用保障がない

雇用保障がないという点も、男性の経済力が弱まっている中では見過ごせない問題だと思います。パートでも派遣社員でも同じですが、非常に厳しい実態があります。

どうして非正社員は雇用保障がないのかというと、有期雇用者だからです。説明するまでもありませんが、正社員というのは契約期間の定めがない雇用者であるのに対し、非正社員は有期雇用者 契約期間に定めがある。とはいえ、契約期間が終わったら必ずしもお払い箱ではなくて、大半の方、8割のパートは契約更新を繰り返している。一時的な仕事でないにもかかわらず、契約に期限がある。そういう形をとっているというのは、企業都合で、あるいは病気になったり、妊娠して使いものにならなくなったと判断されたときに、企業が簡単に首を切るためだとしか思えません。

しかも、今は雇用期間の短期化が進んでいて、1カ月単位で契約を更新するとか、そんな事例も数多く見られます。再就職女性が就くポストに雇用保障があまりないことは、いつ夫がリストラされるかわからない、いつ給料が半減されるかわからないという状態の中では、看過できない問題だと思います。

出産できない

子供が小さいうちから再就職する人が増えてくると、再就職後に2人目、3人目を産みたいと考える人は当然多くなるわけで、この問題は今後深刻になってくるのではないかと思います。

再就職に踏み出すことを、「清水の舞台から飛びおりるようだった」と言った人がいました。それぐらい思い切ったことなんだと思います。最初の再就職をしたとき、仕事を探すのも、保育園に子供を入れるのも、皆さんものすごく苦労されています。3歳児神話はまだ生きていますから、働こうとすると両親や夫の両親から「もう少し家にいてあげたら」というプレッシャーを受ける。職場に面接を受けに行こうにも、最初は保育園に入っていないから、それもなかなか思うようにいかない。夫に有休を取ってもらって、その日に面接を幾つも押し込んで出かけていく、あるいは保育園の一時保育を利用して1日でわーっと面接するなんていう話も聞きます。そこでも、「まだ保育園が決まってないんじゃないか」ということで断られちゃったり、「小さいお子さんがいるんじゃないよ」ということでまた断られたり、そういったことを皆さんたくさん経験されている。

保育園も正規従業員に照準が合っていますから、同じ職場に戻ることを保障されているフルタイムの方以外のパートですとか、求職中、無職の方にとってはすごく不利です。

職探しと保育園探しという二重のハードルを越えてやっと再就職をした女性について、給料が低い、雇用保障がないということで悲惨な姿をイメージされると思うんですけど、実際は皆さんすごく明るいんですね。「私、再就職したの!」という輝きが顔からあふれている。達成感を得て、また社会復帰してそこで自分が役に立つ、お金をもらえるということで、充実して非常に生き生きとしてらっしゃる。

そういったところまでたどり着いたところで、

もう1人産むということはどういうことかという、全部リセットされちゃうことなんですよ。有期雇用者には、育児休業は法的に保障されてませんのでなかなか取れません。産休すら取れない場合がほとんどです。妊娠がわかった段階で、「じゃあ契約おしまいね、また来てください」という都合のいい言葉で終わってしまう。そこで職を失ってしまったら、また一からやり直しというか、むしろ、前に再就職をしたときよりも後ろの方に下がることになると思います。年を取って、条件のいい職場は遠のく。もう1人乳飲み子を抱えてとなると、そういう人は困るという企業も増えます。「マイナスのリセット」と本には書きましたが。

さらに、妻の収入が家計に組み込まれている家庭では、妻がしばらく働けないという選択肢は考えられない。あまりにリスクが高いわけです。育児休業や産前産後休暇を保障されていれば必ずもらえるような、出産手当金や育児休業給付金も、妊娠が判明して早々に辞めさせられればもらえなくなる。次にいつ仕事が見つかるかわからない、出産によって妻が無収入になる状況が数カ月、あるいは数年間、いつ終わるかわからないという、そういったリスクをとれない夫婦が出てきています。

今、働く女性が子供を産んでも働き続けられるように支援する制度は、いろいろ整ってきています。育児休業制度ができ、それが3年間に延長されるような職場も出てきましたし、時短勤務制度もありますし、職場の近くに保育園ができるなんていう動きもあります。でも、それは全部ルールに乗っている人のためのものであって、一たんそのルールからはずれてしまった女性には、もう届かないんですね。これを、ある女性がこんなふうに表現していました。「働く女性が母親になる道は整えられても、母親が働く女性になる道はまだまだ険しい」。全くそのとおりだと思います。

5. 自営業は「第三の道」か

(1) 自営業：高まる期待と減る実数

自営業に対する期待が高いみたいで、起業したいと希望する女性が非常に増えています。仕事と家庭との両立がしやすいんじゃないか、収入も100万円どまりのパートよりも高いんじゃないか、そういう希望的な観測があります。しかし、実際には自営業者として働く女性は減っている。期待と現実を隔てる要因のうち、仕事と家事の両立、それから収入について簡単に紹介します。

(2) 家庭責任と自営業

家庭責任について言えば、少なくとも子供が小さいうちは、家庭責任と仕事の両立というのはどの職種でも同じ大変さがあると思います。それなのに、自営業の女性は両立できるはずだと考えて子供を保育園に預けないなど、家事を抱え込んでしまう傾向がある。一方、保育園の入園優先順位が低く、外部サービスが届きにくい。未就学児がいる女性の場合、その子供の存在によって所得がどれくらい減るかを調べると、ほかのどんな就業形態よりも自営業の女性が所得減少が大きいそうです。

資料10 就労形態別に見た女性の所得(単位：%)

	正社員	パート	自営業
50万円未満	0.9	9.0	37.0
50～99万円	2.6	49.8	21.1
100～149万円	7.3	27.4	12.4
150～199万円	11.7	8.4	6.9
200～249万円	17.8	3.4	6.5
250～299万円	14.1	0.8	3.7
300～399万円	19.5	0.4	4.6
400～499万円	10.5	0.1	2.5
500～599万円	5.8	0.1*	1.4
600～699万円	3.7	0	0.8
700～799万円	2.6	0	0.6
800～899万円	1.6	0	0.4
900～999万円	0.5	0	0.2
1000～1499万円	0.4	0	0.7
1500万円～	0.1	0	0.3

出典) 総務省「就業構造基本調査」(2002年)をもとに作成
注) *は「500万円以上」の人の割合

(3) 収入面の厳しさ

資料10「就労形態別に見た女性の所得」にあるように、自営業として働く女性の37%が年間50万円未満しか所得がありません。6割近くが100万円未満です。そのあたりにくるとパートと似かよってきますが、100万円の壁が厚い。所得水準の低い所に山があります。一方、1500万円以上なんていう高額所得者が一番多いのも自営業で、そういったところにスポットライトが当たると華々しい印象がありますが、6割が100万円以下だというのが実態です。

6. 結 び

専業主婦の再就職の時期が90年以降早まっているということは、日本の雇用のあり方の変動の中に位置づけることができると思います。つまり、夫婦がともに働いて家計を支えることが現実になりつつあるということです。

経済界の考え方として、将来的な日本企業の人的構成は、正社員は幹部と幹部候補だけで、他は今正社員がやっているような仕事も非正社員に任せるという方向性が打ち出されています。経済がグローバル化して国際競争が激しくなっていく中で、日本企業が勝ち残っていくためには人件費を下げないとやっていけないという危機感が背景にあります。

実際にこうした方向で進んでいることは、皆さん御承知のとおりだと思います。非正社員の割合がどんどん増えている。82年から2002年の変化をみると、82年は雇用されている女性の31.8%が非正社員でした。これが2002年は53%になっています。現在、雇用されて働く女性の2人に1人は非正社員です。男性は、実は女性以上に進んでいます。この20年間の増加率は、女性は66%ですけど、男性は100%です。82年は男性雇用者の8.3%が非正社員だったのが、2002年は16.5%です。非正社員じゃなくて正社員という名称の下で働いて

いても、いつリストラされるかわからない、会社もいつつぶれるかわからない。賃金も、年を重ねるとともに増えるというわけではない、従来型の正社員ではなくなってきています。これは、もうほかの先進国では既に起こっている現象で、夫婦がともに稼いでちょうど家計を支えられるという賃金水準になってきているのではないのでしょうか。

たまたま、学生時代の友人で、イギリスに10年間に最近帰国した人と再会したんですけれど、彼女は向こうで出産もしていて、イギリスではお城を持っているような上流階級の方は別として、私たちのような普通の人には子供を産んだからといって仕事をやめるという選択肢はないと言っていました。シャッターを持ってないと専業主婦できないんだというのが非常に印象的でした。

男性の正社員の分解、従来型の正社員の先細りの中でふるい落とされていった人たちの妻が、子供が小学校に上がるまで待たなくなっている。その前に再就職しなきゃいけない。本当は、手元で3歳まで見てあげたいと思っていても、その余裕が失われてしまった。男性の雇用のあり方の変動が、女性の雇用のあり方にも影響してきています。コインの裏と表の関係だと思えます。

今後、子供が小さいうちから働く女性はますます増えるはずですが、でも、まだ専業主婦志向の人も多い。仕事を辞めて家に入った後に、こんなことしている場合じゃない、とはたと気づくんじゃないかと思えます。再就職した女性たちが現在直面している問題は、もっと多くの家庭で今後直面せざるを得ない問題になっていくでしょう。賃金の水準が低過ぎる、雇用保障がない、2人目、3人目の子供を産めない。子供としっかり向き合せてあげたくても、精神的にも肉体的にもその余裕がない。

男性に占める非正社員の割合は、35～54歳では

20人に1人です。30代前半だと、14人に1人が非正社員です。20代後半になると、8人に1人です。大都市では、高卒男子の半分はフリーターになります。ということは、コンビニのバイトで知り合った男女が恋に落ちて、結婚を考えよう、家庭を持とうと考える、非正社員同士が夫婦になることが当たり前の時代がもう来ているということですね。

フルタイムの非正社員の平均年収が174万ですから、2人合わせて350万円。子供を産んだら、どちらかはパートになるかもしれません。そうすると、2人合わせても300万に届かない。非正社員の賃金水準を上げる必要は、今すごく切実に高まっているのではないのでしょうか。高収入にしろとは言いませんけれども、都会で1人で食べていけるぐらいの水準に、過労死するぐらい働かなくても食べていける水準に、2人分合わせれば家計が成り立つぐらいの水準にしないと、本当に困ったことになるんじゃないかと思えます。

家庭の機能回復という面からも、非正社員の労働条件が上がれば、家のことをやりたいと思う男性にとってまた一つ新しい選択肢が増えるわけで、会社人間以外の生きる道が開かれるというのは、それだけで豊かなことじゃないかと思えます。

ただ、非正社員の労働条件を上げることは、正社員の労働条件を下げることにセットになるということで危機感が強い正社員の方が多いと思いますが、非正社員の賃金を上げることによって総体的に非正社員の市場価値が下がるので正社員の雇用機会が増えるという、そういった試算も出ています。自分たちの賃金水準がどこまで下がっていくか不安に思われる正社員の方も多いと思いますが、それでも非正社員の賃金水準が上がることで下支えするレベルが上がるわけで、正社員にとってそんなに悪い話ではないと思えます。